

令和 3年度予算見積調書

課室名：環境政策課

担当名：計画推進・環境影響評価担当

内線：3039

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	環境科学国際センター分析研究機器整備事業費		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境科学国際センター費	
事業期間	令和 3年度～ 令和 7年度	根拠法	環境基本法第36条			宣言項目	SDGsゴール	13, 6, 3, 12, 11, 15,
					分野施策	051143 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	13-1, 13-2, 6-3, 3-
1 事業の概要			5 事業説明					
<p>環境の常時監視や、重大・緊急な環境問題の速やかな原因究明、新たな環境問題への対応など、センターに期待される役割と機能を果たしていくために、研究機器の整備を行う。</p> <p>(1) 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 43,332千円</p>			<p>(1) 事業内容 環境科学国際センター分析研究機器整備事業費 旧公害センター時代から移管あるいはセンターの設立に際して購入した故障や機能低下の著しい機器、並びに、行政からの要望やセンター中期計画を考慮した研究遂行上必要な機器について、5か年(令和3年度～7年度)で計画的に更新、修繕(部品の追加を含む。)及び新規購入し、センターの分析研究機能の維持を図る。</p> <p>(2) 事業計画 5か年計画(令和3年度～7年度) 令和3年度 ①デジタルPCR、②LC/MS/MS、③フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR) 令和4年度 ①有機炭素計、②紫外可視分光光度計、③DNAシーケンサー、④ページ&トラップGC/MS 令和5年度 ①高分解能GC/MS 令和6年度 ①蛍光X線分析装置、②GC/MS 令和7年度 ①イオンクロマトグラフ、②ガス曝露装置、③オープントップチャンバー</p> <p>(3) 事業効果 市町村等からの依頼による分析対応が的確にできる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費(細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費(積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との 対比
決定額	43,332	43,000					332	△4,327
前年額	47,659	43,000					4,659	